

令和元年度 建築基準整備促進事業・採択事業者 一覧

令和元年度建築基準整備促進事業については、平成31年3月8日(金)から4月7日(日)まで、構造・防火・設備等に関する新規事業(10課題)について事業主体を募集し、応募のあった10者の中から同事業評価委員会の審査を経て、採択しました。また、昨年度からの継続課題(9課題)の事業主体についても採択しました。
採択した各調査事項の事業主体は以下のとおりです。

番号	調査事項名	事業主体	(参考) 事業主体以外の関係者	交付予定額 (国費) (単位:百万円)
S27 (継続)	木造建築物の耐力壁に係る基準の合理化等に関する検討	株式会社ドット・コーポレーション 京都大学 生存圏研究所 (五十田博 教授)	・外部委員会を設置 ・建築研究所より技術指導	23
S28 (継続)	基礎の耐震設計における改良地盤等の評価法の合理化に関する検討	一般社団法人建築性能基準推進協会	・外部委員会を設置 ・建築研究所と共同研究	25
S29 (継続)	長周期地震動に対する超高層鉄骨造建築物の安全性検証法に関する検討	鹿島建設株式会社 株式会社 小堀輝二研究所 北九州市立大学 (城戸 将江 准教授)	・外部委員会を設置 ・建築研究所と共同研究	20
S30 (継続)	鉄筋コンクリート造の限界耐力計算における応答変位の算定精度向上に向けた建築物の振動減衰性状の評価方法の検討	株式会社堀江建築工学研究所 東京大学地震研究所 (楠 浩一 教授) 山口大学大学院創成科学研究科 (稲井 栄一 教授) 名古屋大学大学院環境学研究所 (勸使川原正臣 教授、丸山一平 教授) 名古屋大学防災連携研究センター (長江拓也 准教授) 防災科学技術研究所・兵庫耐震工学研究センター (梶原 浩一 センター長)	・建築研究所と共同研究	35
S31	階高が高い小規模鉄骨造建築物のボルト接合に関する基準の合理化に関する検討	大阪大学大学院工学研究科(桑原進 准教授) 宇都宮大学地域デザイン科学部(中野達也 准教授) 東京工業大学科学技術創成研究院(吉敷祥一 准教授)	・外部委員会を設置予定 ・建築研究所と共同研究	30
S32	差し鴨居接合部を有する垂れ壁の軸組の壁倍率に関する検討	株式会社ドット・コーポレーション 京都大学 生存圏研究所 (五十田博 教授)	・外部委員会を設置予定 ・建築研究所より技術指導	10
F13 (継続)	屋根・軒裏の開口部等の建築物の部分における防火措置の検討	一般財団法人 日本建築防災協会 アイエヌジー株式会社	・外部委員会を設置 ・建築研究所と共同研究	25
F14 (継続)	主要構造部の耐火性能等に関する大臣認定仕様基準の検討	一般社団法人建築性能基準推進協会	・外部委員会を設置 ・建築研究所と共同研究	25
F15 (継続)	多様な設計ニーズに配慮した避難安全確保に係る規定の合理化に関する検討	一般財団法人 日本建築防災協会 アイエヌジー株式会社	・外部委員会を設置 ・建築研究所と共同研究	25
F16	新たな基準に対応した防火設備の告示化及び評価方法の検討	一般社団法人 建築性能基準推進協会 アイエヌジー株式会社	・外部委員会を設置予定 ・建築研究所と共同研究	40
F17	新たな基準に対応した高度な準耐火構造の仕様等の告示化の検討	株式会社竹中工務店 株式会社ドット・コーポレーション	・外部委員会を設置予定 ・建築研究所と共同研究	30
P11	遊戯施設の構造基準に係る見直し検討	一般財団法人日本建築設備・昇降機センター	・外部委員会を設置予定 ・建築研究所より技術指導	8
P12	便所等の基準に係る見直し検討	いであ株式会社	・外部委員会を設置予定 ・建築研究所と共同研究	12
P13	防火区画等を貫通する管の構造に関する告示化の検討	一般財団法人日本建築設備・昇降機センター 学校法人 東京理科大学	・外部委員会を設置予定 ・建築研究所と共同研究	10
E10 (継続)	住宅における蓄電・蓄熱された電力・熱の評価の基盤整備	東京大学大学院工学研究科 (前真之 准教授) 株式会社住環境計画研究所	・建築研究所と共同研究	10
E11 (継続)	新設地域熱供給プラントの一次エネルギー換算係数に関する検討	日本環境技術株式会社 株式会社日建設計総合研究所 株式会社三愛地所設計 株式会社日本設計 一般社団法人 日本熱供給事業協会	・建築研究所と共同研究	20
E12	エネルギー消費性能の評価の前提となる気候条件の詳細化に向けた検討	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 鹿児島大学(二宮秀興 教授)	・建築研究所と共同研究	10
E13	非住宅建築物における室内の温熱環境を踏まえた空調エネルギー消費量評価手法に関する検討	株式会社日建設計総合研究所 株式会社OCAEL	・外部委員会を設置予定 ・建築研究所と共同研究	10
M5	大地震後の生活継続に着目した集合住宅の防災性能評価手法に関する検討	一般社団法人 新都市ハウジング協会	・外部委員会を設置予定 ・建築研究所と共同研究	7

※1 番号欄は、S(構造)やF(防火)等のテーマ別と、これまでの通り番号を組み合わせで表記しております。また(継続)は、昨年度以前に募集を行い、平成30年度の成果の評価を経て今年度も採択を決定したものです。

※2 「調査事項名」欄の各調査事項の概要は、下記URL内にて(別添)各調査事項 として掲載しています。
http://www.mlit.go.jp/report/press/house05_hh_000661.html